



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 本州化学工業株式会社

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 景一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-1482

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,997	△9.3	542	△24.2	1,029	20.4	487	20.9
21年3月期	16,531	△14.9	716	△59.7	854	△49.8	402	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	42.41	—	4.6	5.1	3.6
21年3月期	35.07	—	3.8	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,018	12,017	54.1	943.02
21年3月期	20,238	11,772	51.8	913.00

(参考) 自己資本 22年3月期 10,829百万円 21年3月期 10,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,893	△295	△2,018	2,797
21年3月期	1,966	△1,374	△770	1,222

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	172	42.8	1.6
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	114	23.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		51.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,820	19.9	390	—	530	—	120	—	10.45
通期	16,500	10.0	850	56.6	1,050	2.0	360	△26.1	31.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,500,000株 21年3月期 11,500,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 16,444株 21年3月期 15,386株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,287	△10.4	△47	—	763	30.0	563	15.0
21年3月期	14,835	△14.0	117	△88.5	587	△55.4	489	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	49.06	—
21年3月期	42.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,863	10,257	57.4	893.21
21年3月期	17,451	9,795	56.1	852.91

(参考) 自己資本 22年3月期 10,257百万円 21年3月期 9,795百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,010	△26.6	110	—	550	15.8	310	△9.3	27.00
通期	14,730	10.9	250	—	760	△0.5	430	△23.7	37.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度における経営環境は、主に中国などのアジア新興国向けの輸出増加を背景に緩やかながらも一部景気回復の兆しをみることができましたが、総じていえば、企業による設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化による個人消費の伸び悩み等により自律的な景気回復がみられず、なお先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、前連結会計年度後半における世界経済の急速な悪化により、その後製品需要が急減し、大幅な減産を余儀なくされるなど極めて厳しい状況に見舞われておりましたが、当連結会計年度に至り、景気の持ち直しを背景にユーザーでの生産・在庫調整が進展したため、一部の製品については、需要が緩やかながらも回復し販売も徐々に復調してまいりました。しかしながら、本格的な需要の回復には至らず、全体として厳しい事業環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益及び財務体質の改善と向上を図るため、人件費をはじめとした固定費の削減などコストダウンの徹底を強化するとともに、研究開発体制の再編成による新規製品の開発と市場投入へのスピードアップ、新規投資の重点選別や在庫削減によるキャッシュ・フローの改善など諸施策の実行に全力を傾斜してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高14,997百万円（前年同期比△9.3%）、営業利益542百万円（同△24.2%）、経常利益1,029百万円（同+20.4%）、当期純利益487百万円（同+20.9%）となりました。

②営業の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン/年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当連結会計年度におけるビフェノールの販売状況は、国内については第4四半期（平成22年1月～平成22年3月）に入り緩やかな需要回復を背景にようやく復調の兆しがみえてきたものの、総じて国内外とも大幅な需要の減退により低調な販売となり、特に輸出については販売数量が大きく落ち込みました。加えて、販売価格が国内及び輸出のいずれも低下したため、ビフェノールの売上高は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当連結会計年度における特殊ビスフェノールの販売状況は、特殊ポリカーボネート樹脂原料用については主力製品の自動車用部品向けの需要が順調に回復するとともに、特殊エポキシ樹脂原料用についてはビフェノールFを中心とした積層板向けの需要が大幅に回復し特に好調な販売であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、5,324百万円（前年同期比△6.5%）となり、総売上高に占める割合は、35.5%（同+1.0ポイント）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料の当連結会計年度における販売状況は、半導体用については需要の回復が緩やかであり販売は低調に推移しましたが、LCD用については液晶テレビ需要の急回復を受けフォトレジスト材料の需要も順調に回復し好調な販売を続けることができたため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品事業の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料として中国及び欧州向けを中心に輸出しておりますが、当連結会計年度におきましても、引き続きユーザーでの大幅な生産・在庫調整が行われ需要が大きく減少したため、不調な販売のまま推移するとともに、販売価格も低下したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

・その他のクレゾール誘導品

平成21年4月から製造販売を開始しました精製BHTやその他のクレゾール誘導品はユーザーでの生産・在庫調整の継続により需要が低迷したため、販売が低調のまま推移するとともに、販売価格も低下したため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、7,796百万円（前年同期比△12.2%）となり、総売上高に占める割合は、52.0%（同△1.8ポイント）となりました。

<その他化成品>

受託品及びりセル品で構成されるその他化成品部門の売上高は、前連結会計年度を若干下回る1,877百万円（前年同期比△3.8%）となり、総売上高に占める割合は、12.5%（同+0.7ポイント）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	14,997	16,500	1,502	10.0%
営業利益	542	850	307	56.6%
経常利益	1,029	1,050	20	2.0%
当期純利益	487	360	△127	△26.1%
1株当たり当期純利益	42円41銭	31円35銭	—	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の増加（1,574百万円）、売掛金の増加（1,970百万円）、商品及び製品の減少（△1,692百万円）等により、対前年同期比1,476百万円増加し、10,395百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資が減少したため、対前年同期比1,555百万円減少し、8,586百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比220百万円減少し、20,018百万円となりました。
- ・負債合計は、買掛金の増加（1,205百万円）、短期借入金の減少（△1,200百万円）、設備関係未払金の減少（△112百万円）、長期借入金の減少（△294百万円）等により、対前年同期比466百万円減少し、8,000百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加（383百万円）、少数株主持分の減少（△98百万円）等により、対前年同期比245百万円増加し、12,017百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は54.1%と対前年同期比2.3ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、3,893百万円（前年同期比98.0%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円（同78.5%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、2,018百万円（同161.8%増）の支出となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の返済、少数株主への配当金の支払等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比1,574百万円増加し、2,797百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	43.8	51.8	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	24.4	22.7	25.8
債務償還年数 (年)	2.3	2.7	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	15.4	16.5	48.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置付けており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき10円とし、中間配当金は無配としたため、年間配当金は1株につき10円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金6円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ピフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

[経営理念]

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

[目指すべき企業像]

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似できない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

当社グループは、この経営ビジョンのもと、現在、①液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、②半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、③トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、④特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業（注）と位置づけ、これらの製品を中心に主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界において高いマーケットシェアを有している。

現在のコア事業は、上記のとおり、ビフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品及び特殊ビスフェノール事業の4つの事業からなっております。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の経済環境につきましては、引き続き新興国向けの輸出を背景に緩やかな景気回復基調をたどるものと見込まれますが、厳しい雇用情勢と所得の減少による個人消費の低迷やデフレなどの懸念要因もあり、本格的な景気回復にはなお時間を要すると予測されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、緩やかな景気の回復に伴い販売数量も徐々に増加していくものと見込まれますが、一方では、市場のグローバル化の進展により競合が一層激化するなかで、原油価格の高騰による原料コストの上昇などの不安材料があり、引き続き厳しい経営環境のもとに置かれるものと予想されます。

当社グループは、このような激変する厳しい経営環境化においても、持続的な成長を達成することができる企業基盤を構築するため、2008年年初に策定した「2008年度中期経営計画（2008年度～2011年度の4か年計画）」についてその後の事業環境の激変を踏まえた基本戦略の見直しを行い、2010年年初にそのローリングプランを策定いたしました。

このローリングプランでは、当社グループのより収益性の高い競争力のある経営基盤の確立を目指し、スリムな企業体質への転換に向けた諸施策を鋭意実行していくこととしており、当社グループは、特に次の事項を重点施策として掲げ、今後その達成に向けて総力を結集して取り組んでまいり所存であります。

- ・コア事業の収益力強化
- ・顧客ニーズに即応した新規製品の開発促進
- ・和歌山工場の生産コスト競争力の強化を目的とした損益分岐点稼働率の改善
- ・需要拡大が期待されるアジア市場での事業展開

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	2,797
売掛金	1,980	3,950
商品及び製品	4,180	2,487
仕掛品	372	362
原材料及び貯蔵品	657	487
繰延税金資産	76	86
その他	430	224
流動資産合計	8,919	10,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,791	3,783
減価償却累計額	△2,182	△2,288
建物及び構築物（純額）	※1 1,609	※1 1,495
機械装置及び運搬具	27,387	27,188
減価償却累計額	△19,544	△20,784
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,843	※1 6,404
土地	※1 549	※1 546
建設仮勘定	5	50
その他	1,055	1,054
減価償却累計額	△920	△964
その他（純額）	134	90
有形固定資産合計	10,142	8,586
無形固定資産		
その他	245	179
無形固定資産合計	245	179
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 128	※2 134
繰延税金資産	594	560
その他	212	167
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	931	856
固定資産合計	11,319	9,622
資産合計	20,238	20,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	1,673
短期借入金	3,450	2,250
1年内返済予定の長期借入金	※1 489	※1 287
未払金	205	321
未払法人税等	180	120
設備関係未払金	183	70
役員賞与引当金	14	20
その他	454	533
流動負債合計	5,444	5,276
固定負債		
長期借入金	※1 1,694	1,400
退職給付引当金	1,181	1,227
役員退職慰労引当金	100	66
その他	45	29
固定負債合計	3,022	2,724
負債合計	8,466	8,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,947	8,330
自己株式	△9	△10
株主資本合計	10,451	10,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△20
為替換算調整勘定	56	15
評価・換算差額等合計	34	△4
少数株主持分	1,286	1,188
純資産合計	11,772	12,017
負債純資産合計	20,238	20,018

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,531	14,997
売上原価	※3 13,990	12,889
売上総利益	2,540	2,107
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,824	※1,※2 1,564
営業利益	716	542
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	2
受取補償金	271	555
助成金収入	47	124
その他	44	40
営業外収益合計	367	723
営業外費用		
支払利息	111	79
為替差損	9	4
生産休止費用	72	136
固定資産除却損	25	—
その他	9	17
営業外費用合計	228	237
経常利益	854	1,029
税金等調整前当期純利益	854	1,029
法人税、住民税及び事業税	214	333
法人税等調整額	50	22
法人税等合計	264	355
少数株主利益	187	186
当期純利益	402	487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
前期末残高	7,716	7,947
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	402	487
当期変動額合計	230	383
当期末残高	7,947	8,330
自己株式		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	10,221	10,451
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	402	487
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	229	383
当期末残高	10,451	10,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	2
当期変動額合計	△25	2
当期末残高	△22	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	334	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△41
当期変動額合計	△278	△41
当期末残高	56	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	337	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303	△39
当期変動額合計	△303	△39
当期末残高	34	△4
少数株主持分		
前期末残高	1,574	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	△98
当期変動額合計	△287	△98
当期末残高	1,286	1,188
純資産合計		
前期末残高	12,133	11,772
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	402	487
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	△137
当期変動額合計	△361	245
当期末残高	11,772	12,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854	1,029
減価償却費	1,677	1,704
固定資産除却損	25	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	162	46
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	111	79
売上債権の増減額 (△は増加)	2,993	△1,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529	1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,324	1,205
その他	△266	261
小計	2,694	4,219
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△119	△79
法人税等の支払額	△614	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,266	△307
無形固定資産の取得による支出	△108	△0
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,200
長期借入金の返済による支出	△405	△474
配当金の支払額	△171	△103
少数株主への配当金の支払額	△192	△239
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	△2,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,222	※1 2,797

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社であります。 非連結子会社は、本州興産(株)1社であります。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」（当連結会計年度43百万円）につきましては、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 その結果、従来の方法に比べ、営業利益は558百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ514百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権</p> <p>③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時において為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。但し、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,768百万円、409百万円、506百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,922</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）200百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,278百万円	機械装置及び運搬具	5,480	土地	163	計	6,922	投資有価証券（株式）	10百万円	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,821</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し1年内返済予定の長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,190百万円	機械装置及び運搬具	4,467	土地	163	計	5,821	投資有価証券（株式）	10百万円
建物及び構築物	1,278百万円																				
機械装置及び運搬具	5,480																				
土地	163																				
計	6,922																				
投資有価証券（株式）	10百万円																				
建物及び構築物	1,190百万円																				
機械装置及び運搬具	4,467																				
土地	163																				
計	5,821																				
投資有価証券（株式）	10百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">558百万円</p>	運賃保管料	232百万円	給与手当	379	退職給付費用	47	役員賞与引当金繰入額	14	役員退職慰労引当金繰入額	28	研究開発費	643	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">536百万円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	運賃保管料	186百万円	給与手当	318	退職給付費用	28	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	536
運賃保管料	232百万円																								
給与手当	379																								
退職給付費用	47																								
役員賞与引当金繰入額	14																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																								
研究開発費	643																								
運賃保管料	186百万円																								
給与手当	318																								
退職給付費用	28																								
役員賞与引当金繰入額	20																								
役員退職慰労引当金繰入額	27																								
研究開発費	536																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	14	1	—	15
合計	14	1	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	15	1	—	16
合計	15	1	—	16

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,222</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,222百万円	現金及び現金同等物	<u>1,222</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,797百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,797</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,797百万円	現金及び現金同等物	<u>2,797</u>
現金及び預金勘定	1,222百万円								
現金及び現金同等物	<u>1,222</u>								
現金及び預金勘定	2,797百万円								
現金及び現金同等物	<u>2,797</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当資産はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	33	32	1	合計	33	32	1	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>該当資産はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>② 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>③ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
有形固定資産 その他	33	32	1																																								
合計	33	32	1																																								
1年内	0百万円																																										
1年超	-1百万円																																										
合計	0百万円																																										
支払リース料	5百万円																																										
減価償却費相当額	5百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	49百万円																																										
1年超	49百万円																																										
合計	99百万円																																										
支払リース料	0百万円																																										
減価償却費相当額	1百万円																																										
支払利息相当額	0百万円																																										
1年内	49百万円																																										
1年超	49百万円																																										
合計	99百万円																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規定に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,797	2,797	—
(2) 売掛金	3,950	3,950	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	119	119	—
資産計	6,867	6,867	—
(1) 買掛金	1,673	1,673	—
(2) 短期借入金	2,250	2,250	—
(3) 長期借入金 (※)	1,687	1,693	5
負債計	5,610	5,616	5
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,797
売掛金	3,950
合計	6,747

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	1,400	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	18	6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	18	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	96	△44
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	140	96	△44
合計		152	114	△37

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	12	9	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	—	—	—
		③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
小計		21	12	9	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	97	140	△42	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	—	—	—
		③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
小計		97	140	△42	
合計		119	152	△33	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、輸出取引にかかる為替変動のリスクに備えるため、外貨建売掛金について為替予約取引を行っている。連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、契約先の信用リスクはあるが、契約先は信用度の高い国内商社であり契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ取引に関して社内の為替予約規程を設けており、この規程に従い売掛金及び成約高の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金（一時金および年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,582	△2,192
ロ. 年金資産 (百万円)	938	1,023
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,643	△1,169
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	462	△58
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△1,181	△1,227
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ) (百万円)	△1,181	△1,227

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	122	117
ロ. 利息費用 (百万円)	51	51
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△37	△28
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	321	212
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	458	354

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3 (定額法によりそれぞれ発生 初年度から費用処理してい る。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却費	219	減価償却費	171
退職給付引当金	474	退職給付引当金	496
会員権評価損	7	会員権評価損	7
その他	184	その他	175
小計	886	小計	851
評価性引当額	△8	評価性引当額	△8
繰延税金資産合計	878	繰延税金資産合計	842
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△156	固定資産圧縮積立金	△147
その他	△51	その他	△49
繰延税金負債合計	△207	繰延税金負債合計	△196
繰延税金資産の純額	670	繰延税金資産の純額	646
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産－繰延税金資産	76	流動資産－繰延税金資産	86
固定資産－繰延税金資産	594	固定資産－繰延税金資産	560
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
税額控除	△16.3	税額控除	△11.9
その他	5.4	その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,800	1,730	16,531	—	16,531
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	—	34	(34)	—
計	14,835	1,730	16,565	(34)	16,531
営業費用	14,717	1,127	15,845	(30)	15,815
営業利益	117	603	720	(4)	716
II. 資産	16,620	3,678	20,298	(59)	20,238

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・ドイツ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で当連結会計年度の営業費用は558百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,239	1,758	14,997	—	14,997
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	13,287	1,758	15,045	(47)	14,997
営業費用	13,335	1,165	14,500	(45)	14,454
営業利益	△47	592	544	(2)	542
II. 資産	17,032	3,049	20,082	(63)	20,018

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,076	338	1,326	4,741
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,531
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	18.6	2.0	8.0	28.7

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,805	54	1,552	4,412
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	14,997
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	18.7	0.4	10.3	29.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、スイス他
 (2) 北米・・・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱ ※1	東京都 千代田 区	339,626	総合商社	直接 27.06%	製品の仕入、販売及び原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	8,083	売掛金	1,111
							受取補償金	271	流動資産 その他	157
							原料等購入	3,720	買掛金	148
その他の関係会社	三井化学㈱ ※2	東京都 港区	103,226	各種化学 製品の製 造・販売	直接 27.06%	製品の販売及び 原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	1,814	売掛金	130
							原料の購入	893	買掛金	145

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

また、受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	直接 27.06%	製品の仕入、販売及び原料の購入 役員の転籍	製品の販売	4,711	売掛金	1,381
							受取補償金	555	流動資産 その他	138
							原料等購入	2,151	買掛金	530
その他の関係会社	三井化学(株)	東京都港区	125,053	各種化学 製品の製造・販売	直接 27.06%	製品の販売及び原料の購入 役員の転籍及び兼任	製品の販売	1,819	売掛金	159
							原料の購入	935	買掛金	363

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産ケミカル(株)	東京都中央区	800	各種化学 品原料の内販及び貿易	-	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	1,318	売掛金	728
							原料等購入	381	買掛金	334

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、一般の取引条件と同様に決定しております。

(b) 受取補償金については、協議の上締結した契約書に基づいております。

2. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 913円00銭 1株当たり当期純利益 35円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 943円02銭 1株当たり当期純利益 42円41銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	402	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	402	487
期中平均株式数(千株)	11,485	11,483

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530	2,039
売掛金	1,750	3,965
商品及び製品	4,175	2,484
仕掛品	368	359
原材料及び貯蔵品	638	470
前払費用	53	46
繰延税金資産	127	135
未収入金	211	156
その他	150	3
流動資産合計	8,005	9,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262	2,260
減価償却累計額	△1,312	△1,366
建物（純額）	950	893
構築物	1,209	1,216
減価償却累計額	△812	△854
構築物（純額）	397	361
機械及び装置	23,419	23,360
減価償却累計額	△17,938	△18,892
機械及び装置（純額）	5,480	4,467
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△64	△65
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	1,017	1,017
減価償却累計額	△895	△936
工具、器具及び備品（純額）	121	81
土地	477	477
建設仮勘定	5	50
有形固定資産合計	7,436	6,334
無形固定資産		
のれん	76	60
ソフトウェア	169	119
無形固定資産合計	245	179
投資その他の資産		
投資有価証券	118	124
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	135	102
繰延税金資産	594	560
その他	75	62
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,763	1,688
固定資産合計	9,445	8,202
資産合計	17,451	17,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	1,634
短期借入金	3,450	2,250
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	171	238
未払費用	326	278
未払法人税等	20	70
未払消費税等	58	185
設備関係未払金	183	70
役員賞与引当金	14	20
その他	35	33
流動負債合計	4,828	4,882
固定負債		
長期借入金	1,500	1,400
退職給付引当金	1,181	1,227
役員退職慰労引当金	100	66
その他	45	29
固定負債合計	2,827	2,724
負債合計	7,656	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金	1,013	1,013
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	231	217
別途積立金	5,900	6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	951	1,124
利益剰余金合計	7,313	7,773
自己株式	△9	△10
株主資本合計	9,817	10,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	△20
評価・換算差額等合計	△22	△20
純資産合計	9,795	10,257
負債純資産合計	17,451	17,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,835	13,287
売上原価		
製品期首たな卸高	3,373	4,175
当期製品仕入高	857	416
他勘定受入高	51	△17
当期製品製造原価	12,897	9,791
合計	17,179	14,366
他勘定振替高	2	0
製品期末たな卸高	4,175	2,484
製品売上原価	13,000	11,881
売上総利益	1,834	1,406
販売費及び一般管理費	1,716	1,453
営業利益又は営業損失(△)	117	△47
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	305	309
受取補償金	271	555
助成金収入	—	124
その他	87	35
営業外収益合計	664	1,025
営業外費用		
支払利息	76	60
生産休止費用	72	136
固定資産除却損	25	—
その他	19	15
営業外費用合計	194	213
経常利益	587	763
税引前当期純利益	587	763
法人税、住民税及び事業税	61	176
法人税等調整額	37	24
法人税等合計	98	200
当期純利益	489	563

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
資本剰余金合計		
前期末残高	1,013	1,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,013	1,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	245	231
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	231	217
別途積立金		
前期末残高	5,200	5,900
当期変動額		
別途積立金の積立	700	300
当期変動額合計	700	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	5,900	6,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,319	951
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	13
別途積立金の積立	△700	△300
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	489	563
当期変動額合計	△368	173
当期末残高	951	1,124
利益剰余金合計		
前期末残高	6,996	7,313
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	489	563
当期変動額合計	317	459
当期末残高	7,313	7,773
自己株式		
前期末残高	△8	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	9,500	9,817
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	489	563
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	316	459
当期末残高	9,817	10,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	2
当期変動額合計	△25	2
当期末残高	△22	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	2
当期変動額合計	△25	2
当期末残高	△22	△20
純資産合計		
前期末残高	9,504	9,795
当期変動額		
剰余金の配当	△172	△103
当期純利益	489	563
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	2
当期変動額合計	291	461
当期末残高	9,795	10,257

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、本日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。